

# 次世代リーダーの誕生2

(株)照沼勝一商店代表 照沼勝浩 (第3話)

## 原発事故で地元の支持のなさを痛感 消費者と目線を合わせるために行動

「後継者不足」や「農業人口の減少」とは関係なく、新しい経営感覚で農業ビジネスの確立を目指す若き経営者たちが確実に育ちつつある。次世代の農業をリードする彼らが就業当時に何を思い、どう経営観を確立していたかを、数回の連載の中で語っていく。



【照沼勝浩】  
1962年茨城県生まれ。県立東海高校卒業と同時に、(株)照沼商店の仕事を従事するようになる。2004年9月に代表取締役社長に就任。  
【(株)照沼勝一商店】  
1978年創業。現在、70haでサツマイモを栽培する農業法人であり、地元農家からサツマイモ、干しイモを仕入れ、市場や量販店、生協などに販売する産地卸業者でもある。2003年度の売上は5億3千万円。2002年に農業生産法人の資格を取得。

(株)照沼勝一商店は干しイモ、サツマイモの生産および産地卸を営む。照沼勝浩は、父、勝一が興した同社に、高校卒業と同時に入社。会社の業績は飛躍的に伸びていったが、1997年に起きた動燃東海事業所再処理工場で火災・爆発事故で風評被害に見舞われた。卸売市場から東海村の農産物が除外される中、勝浩は「農業後継者クラブ」の会長として、置かれた状況に甘んじるのではなく、「自ら行動を起こすグループになる」とさまざまな活動を起こした。

消費者に安全性をPRするゆえのものだったのだが、村内の生産者には衝撃的な文句だった。

「こういった事故が起こった後は、地元の消費者が支えてくれるものだろう」と期待していただけに、勝浩のシヨックは小さくなかった。

地域での仲間作りができていなかった

とはいえ、それを消費者のせいにはできないと思った。「地元の消費者が支えたいと思うような働きかけを自分たちがしてきただろうか」

「何か起こっても揺るぎのない地域ブランドを確立してきただろうか」——自分への問いかけが頭を巡った。

確かに、東海村の干しイモは地元の特産品としての地位を確立している。だが、地元の人はそれをギフトとして使ってはくれるが、自分たちが食べているわけではなかった。地元の消費者とのつながりが希薄だったことに今さらながら気がついた。

事故後、勝浩は、様々な逆境から立ち直った各地の農村を回った。水俣病を乗り越えて環境保全の先進都

2000年9月30日、東海村の核燃料加工会社ジェー・シー・オー東海事業所で放射能漏れ事故が起こった。国内初の臨界事故で、30万人以上の住民が避難に追い込まれる事態になった。マスコミも大きく取り上げ、茨城県産の農畜産物の販売を見合わせる動きが全国的に広がった。

「またか」——勝浩の頭には、3

年前の動燃東海事業所再処理工場の火災爆発事故の記憶がよみがえった。だが、再び始まるであろう風評被害を憂える以上にシヨックだったのは、地元の消費者の支持がなかったことだ。事故後、村内のあるスーパで勝浩はこんな張り紙を見つけた。「当店では20km圏内で生産された農産物は扱っておりません」——

市になった熊本県水俣市、人口1300人弱の中山間地の過疎村でありながら、ユズの加工品でまちおこしに成功した高知県馬路村。

こうした村を回って、東海村以上の苦勞を乗り越えた人々がいること、そしてどこも一人ではなく、考え方や理念を共有できる仲間を作りながら築いていっていることを目の当たりにした。

2000年7月、勝浩は農業後継者クラブを發展させる形で、「元氣まんまん塾」を立ち上げた。生産者だけの集まりだった農業後継者クラブとは異なり、地元消費者にも参加してもらい、食や環境について意見を言い合うことを目的に、生産者、消費者など約20名がメンバーとして集まった。

塾発足から間もなく、勝浩はシンポジウムの開催を決めた。「臨界事故の村」というイメージを一新するきっかけにしたかった。開催はその年の8月に決めた。当初、費用の一部は、風評対策支援としておりてくる補助金を使おうという話もあったが、最終的にはすべて自己負担で実施することにした。

またこれに合わせて、地域ブランドを確立する取り組みの一環としてサツマイモを原料にしたビールも作った。

「農業と環境・エネルギーの共生」と題されたシンポジウムには全国から850人が参加。木村尚三郎東京大学名誉教授、和郷園の木内博一代表理事などを迎えての講演。次いで、勝浩自身が加わったのパネルディスカッション。サツマイモビールを囲んでの「イモ畑パーティー」も行われた。

実質的にかかった費用は約630万円。うち、チケットの販売代金として400万円の売上げがあり、230万円は赤字となった。とりあえず勝浩が立替え、イベントのたびにサツマイモビールなどを販売し、その利益で返済していくことにした。現在もなお返済を続けており、5年越しの今年、ようやく完済できそうな見通しが立った。

誰かに頼っているのは流れる変えられない

自己負担による開催にこだわったのには理由があった。「私たちはゼ口からのスタートではないから」と勝浩はいう。ジェー・シー・オーの事故後、東海村には多額の補償金が支払われた。一説には400億円もお金が動いたとも言われている。

それらを当てにした場合、「何か起こっても誰かが手を差し伸べてくれるものだと思う」と、自分で流れを

変えることができなくなってしまう」というのが勝浩の考えだ。

これまで東海村は三度の風評被害を受けた。原子力施設のある農村は多いが、これほどの被害を受けた地域は他にないだろう。

だが反面、事故が起こるたびに補助金がついて回るのもまた事実だ。プラスマイナスゼロの状態を作れない中で、ゼロからのスタートに勝浩はあえてこだわった。「すべてをゼロに戻そう。その上で、生産者も消費者も同じ目線で、食や環境のことを語り合う。そうしない限り、風評被害の解決はない」——そう思った。

シンポジウムの手応えはあった。「いまだに東海村で作った農産物は食わないという人もいるが、生産者と消費者が理解をし合おうという雰囲気を生むきっかけにはなった」と、勝浩は自己採点する。

だが、この一連の活動を快く思わない人々もいた。行政は、事故に絡むようなことは行政主導で進めるのが好ましく、住民に勝手な行動を起こされるのは好ましくないという空気があった。また勝浩は、地元企業にも広く参加を求めたが、村内外の人を集めてのシンポジウムの開催を「照沼商店の売名行為ではないか」と見る向きも少なくなかったという。

勝浩はそういった視線を痛いほど感じた。だが、自分が圧力に屈すれば、「井の中の蛙」から抜け出せない。自分が相対しているのは、食べべてくれる人。そういう人に対して、生産者としての責任を果たすべきではないかと思いついた。

「やると決めたら軸がブレてはいけない。ブレれば周りの人が不安に思うだけだ」——2004年、照沼一商店代表取締役社長に就任した勝浩は、臨海事故後に自らがおかれた立場を振り返ってこう話す。「あの事故後に自分がとった行動は、社長になった今、とてもいい訓練だったと思う」。(敬称略。文・青山浩子)



「げんきまんまん塾」が2000年に開催したシンポジウム「農業と環境・エネルギーの共生」